

BizRobo! Paper-free利用規約（トライアル）

本規約は、RPAテクノロジーズ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するBizRobo! Paper-freeの利用に関する条件を定めるものです。当該サービスをご利用される方（以下「ユーザー」といいます。）は、本規約に基づいてご利用ください。

第1条（定義）

「本サービス」とは、当社の提供するBizRobo! Paper-freeのトライアル版をいいます。

第2条（範囲）

ユーザーは、当社が定める利用申込フォーム（以下「申込フォーム」といいます。）に必要事項を記入し、当社に送信し、当社が承諾することにより、本サービスの使用許諾を得ることができます。

第3条（申込事項の変更の届出）

- ユーザーは、申込フォームの記載事項に変更があった場合、速やかに当社に対して届け出るものとします。
- 当社は、前項の変更の届出が遅れたこと又はユーザーが当該届出を怠ったことにより、ユーザー又は第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとし、当該届出が遅れたこと又はユーザーが当該届出を怠ったことにより当社からの通知又は報告が不着又は延着となった場合でも、通常到達すべき時期に到達したとみなすことができるものとします。

第4条（規約上の地位等の譲渡等）

- ユーザーは、本規約上の地位若しくは権利を第三者に譲渡し、担保として提供等し、又は本規約上の地位若しくは義務を第三者に引き受けさせることはできないものとします。
- ユーザーは、本サービスの使用に関して当社が発行したアカウントを用いて第三者が行った一切の行為（不作為を含む）について、ユーザーの関与の有無を問わず、当社に対し、本規約又は法令に基づく民事上の一切の義務ないし責任を負うものとします。

第5条（使用料金）

本サービスの使用料金は、無償とします。

第6条（禁止事項）

ユーザーは、次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。

- 当社若しくは第三者の知的財産権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
- 本サービスにより使用する情報を改ざん又は消去する行為
- ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
- 本サービスに不正にアクセスする行為
- 本サービスをリバースエンジニアリング、逆アセンブル、解析する行為その他の当社の許諾しない態様で利用する行為
- 当社若しくは第三者の設備等又はサーバ設備若しくは電気通信設備等の使用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
- 第三者の通信に支障を与える方法若しくは態様において本サービスを使用する行為、又はそのおそれのある行為
- 当社の本サービスの提供を妨害する、又は妨害するおそれのある行為
- 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- 法令に違反する行為又はそのおそれのある行為
- その他、前各号に準じ当社が本サービスの使用者として相応しくないと判断する行為

第7条（ユーザーの義務）

- ユーザーは、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、第三者に本サービスを使用させないものとします。

- ユーザーは、本サービスの使用にあたって、当社がユーザーに対して発行したアカウント及びパスワード、その他本サービスに関しユーザーにおいて維持管理を要する情報等につき、自己の責任において適切に管理するものとし、当該管理により生じた結果（当社が発行したアカウント又はパスワードを第三者に開示し、漏洩し又は推知されたことにより生じた結果を含みます。）につき、当社に対し全責任を負うものとします。
- ユーザーは、ユーザーが本サービスに入力する情報に個人情報が含まれる場合には、自らの責任において、個人情報保護法その他の法令上必要な手続きを行うものとします。
- ユーザーは、当社及び本サービスに係る当社のライセンサーが、本サービスの利用を通じて取得した情報につき、識別性のない形式に加工した上で、本サービスの精度向上のために利用することを許諾するものとします。
- 次条の規定にかかわらず、ユーザーは、当社又は本サービスに係る当社のライセンサーが、そのウェブサイト、マーケティング資料及び販促資料において、ユーザーの社名、ロゴマーク、商標等を使用して、ユーザーが当社の顧客であること及びその利用事例を紹介することを許諾し、かつ当該紹介につき協力するものとします。
- ユーザーが本条に違反して当社に損害を与えた場合、当社は当該契約者により被った損害の賠償を請求できるものとします。

第8条（秘密保持）

- 本規約において秘密情報とは、ユーザーと当社との間において、本規約の有効期間中、本サービス提供に関連して情報開示者が情報受領者に開示される技術上、企画上、営業上及び事業上の情報をいいます。
- 前項の規定にかかわらず、情報受領者が以下の各号のいずれかに該当することを証明することができる情報については、秘密情報から除外されるものとします。
 - 情報受領者が開示を受ける前に正当に保有していた情報
 - 情報受領者が開示を受ける前に既に公知となっていた情報
 - 情報受領者が開示を受けた後に情報受領者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
 - 情報受領者が正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく入手した情報
 - 情報受領者が秘密情報に依拠せずに独自に開発又は取得した情報
- 情報受領者は、情報開示者の事前の書面による承諾を得ることなく、秘密情報をいかなる第三者に対しても開示又は漏洩しないものとします。
- 前項の規定に基づき、情報受領者が情報開示者の事前の書面による承諾を得た後、開示を受けた秘密情報を第三者に開示しようとする場合には、開示に先立ち当該第三者と秘密保持契約書を締結するものとします。なお、当該契約書の内容は、本規約に基づき情報受領者が情報開示者に対して負担するのと同様の義務を当該第三者に対して課すものとし、当該第三者の行為に起因する一切の責任を、ユーザーが当該第三者と連帯して負担するものとします。
- 情報受領者は、秘密情報を、当該秘密情報を知る必要のある自己並びに会社法上の親会社及び子会社の役員又は従業員のみを開示するものとし、当該役員又は当該従業員に対して本規約に基づき課せられた秘密保持義務と同様の義務を課すものとします。
- 情報受領者は、情報開示者の事前の書面による承諾を得ることなく、秘密情報を本規約の義務の履行以外の目的に一切使用してはならないものとします。

7. 情報受領者は、情報開示者から開示を受けた秘密情報に基づき、発明、考案、ノウハウ、意匠、著作物、回路配置の創作等（以下「発明等」という。）を行った場合は、その旨を情報開示者に直ちに書面にて通知するものとします。
8. 前項の発明等に係る権利は、全て情報開示者に帰属するものとします。
9. 当社及び本サービスに係る当社のライセンサーは、本サービスの利用に係るデータを統計情報として、本サービスの改善・開発のために利用し、第三者に開示することがあるものとします。この場合、ユーザー自身を識別できる情報を一切開示しないものとします。

第9条（個人情報の保護）

当社は、ユーザーから提供された個人情報を、個人情報保護法に従い、適切に取り扱うものとします。

第10条（提供の中止）

1. 当社は、次に掲げる事由がある場合は、本サービスの提供を中止することがあります。
 - (1) サーバ設備又は電気通信設備等の保守、工事、移設等のため必要である場合
 - (2) 天災その他の非常事態が発生し、又はそのおそれがある場合
 - (3) 電気通信事業者等が、電気通信サービスの提供を中止した場合
2. 当社は、前項に基づき本サービスを中止する場合には、ユーザーに対して、事前にその旨並びに理由及び期間を通知するものとします。ただし、緊急を要する場合はこの限りではなく、緊急を要する事情が解消した後、速やかに通知するものとします。
3. 当社は、第1項に基づき本サービスの提供を中止する場合に当該中止又は前項に基づく移設等によりユーザーが被った損害について、賠償する責任を負わないものとします。

第11条（提供の一時停止等）

1. 当社は、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、当該ユーザーに対する本サービスの提供を一時停止し、又は当該ユーザーによる本サービスの使用を制限することができるものとする。当該一時停止又は使用制限に関し、当社はユーザーに対し何らの責任も負わないものとします。
 - (1) ユーザーの行為（不作為を含む）により当社のサーバ設備又は電気通信設備等に支障が生じ、又はそのおそれがある等、当社の業務の遂行に支障が生じると当社が認めた場合
 - (2) ユーザーが申込フォームに虚偽の事項を記載したことが判明した場合
 - (3) その他、本規約に違反したと当社が判断した場合
2. 当社は、本サービスの一時停止又は本サービスの使用の制限をする場合には、ユーザーに対して、事前に、その旨並びに理由及び期間を通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではなく、緊急を要する事情が解消した後、速やかに通知します。

第12条（使用許諾の取消）

当社は、ユーザーが次に掲げる事由のいずれかに該当した場合には、ユーザーに対し何らの通知・催告をすることなく直ちに本サービスの使用許諾を取り消すことができるものとします。

- (1) 前条第1項各号のいずれかに該当し、相当期間を定めて催告したにもかかわらず是正されない場合
- (2) 本規約に違反し、相当期間を定めて催告したにもかかわらず是正されない場合
- (3) 差押、仮差押、仮処分、滞納処分、競売の申立等を受けた場合、破産手続、民事再生手続、特別清算手続、会社更生手続等の倒産処理手続開始の申立があった場合、又は清算に入った場合
- (4) 手形、小切手が不渡りとなった等、支払いを停止した場合その他信用状態が悪化したと認められる相当の事由がある

場合

第13条（使用許諾期間等）

1. 本サービスの使用許諾期間は、申込フォームに対し当社が承諾を行ってから、30日間とします。ただし、当該期間内に本サービスの使用回数が限度（100回）に達した場合には、その時点までとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社が申込フォームにおいて、前項と異なる使用許諾期間及び使用回数限度を設定した場合には、それに従うものとします。
3. 理由のいかんを問わず、本サービスの使用許諾終了後であっても、第4条、第7条、第8条、第9条、第14条、第16条及び第17条は、効力が存続するものとします。

第14条（保証、免責）

1. 当社は、ユーザーへの本サービスの提供に関し、明示的であるか黙示的であるかを問わず、いかなる保証（特定目的への適合性、機能及び効果の有効性、サービスの品質、商品性、完全性、正確性、複製・移設等されたデータの同一性又は整合性、第三者の権利の非侵害性、本サービスに基づきユーザーに提供される機器及び設備の正常な稼働、本サービスの定常的な提供等を含むが、これらに限られません。）も行わないものとします。
2. 当社は、ユーザーが本サービスの使用に関して被った損害（本サービスの使用の不能、本サービスにより提供される機器・設備・ソフトウェアの不具合・故障、本サービスの提供の遅延、ユーザー設置データの損壊・消失及び、当社が自己で導入又は第三者から導入しているセキュリティ対策によっても防げない第三者による盗用・漏洩、ウイルス・マルウェア等への感染、第三者による不正アクセス・クラッキング・セキュリティホール等の悪用等による損害を含むが、これらに限られません。以下同じ。）については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず賠償の責任を負わないものとします。
3. 当社は、天災地変、戦争、暴動、内乱、その他の不可抗力、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、争議行為、輸送機関・通信回線その他当社の責めに帰することができない事由による本サービスの全部又は一部の履行遅滞又は履行不能について、ユーザーに対して何らの責任を負わないものとします。
4. ユーザーの本サービスの使用に起因して、第三者（国内外を問わない）と当社又はユーザーとの間に発生した紛争に関し、当社は一切責任を負わず、ユーザーが自らその責任と費用負担において解決し、当社に一切の損害が生じないようにするものとします。

第15条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザー及び当社は、自己又は自己の代理人、媒介をする者若しくは履行補助者（自己が業務を行うために用いる者をいい、個人か法人かを問わず、数次の取引先など第三者を介して用いる下請事業者を含む。以下同じ）が、申込フォーム送信日において次の各号の一に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準じる者（以下、「反社会的勢力」と総称します）であること
 - (2) 反社会的勢力が、実質的に経営を支配し又は経営に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、反社会的勢力を不当に使用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を

供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. ユーザー及び当社は、自己、自己の代理人、媒介をする者若しくは履行補助者が、自ら又は第三者を使用して、相手方又は相手方の関係者に対し、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞を用いる行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為をしないことを確約するものとします。
3. 当社は、ユーザーが前二項のいずれかに違反した場合、ユーザーに何らの通知、催告をすることなく、直ちに本サービスの使用許諾を取り消すことができるものとします。
4. 当社は、ユーザーが反社会的勢力に該当すると認める場合には、ユーザーに対し、必要に応じて説明又は資料の提出を求めることができ、ユーザーは速やかにこれに応じなければならないものとします。ユーザーがこれに速やかに応じず、あるいは、虚偽の説明をする、虚偽の資料を提出す

るなど誠実に対応しなかった場合、何らの通知、催告をすることなく、直ちに本サービスの使用許諾を取り消すことができるものとします。

第16条（準拠法）

本規約は、日本の法律に従って作成されたものとし、日本の法律に従って解釈されるものとします。

第17条（紛争の解決）

1. 本規約について紛争、疑義、又は取決められていない事項が発生した場合、ユーザー及び当社は誠意をもって協議の上これを解決するものとします。
2. 本規約に関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を、第一審における専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則

本規約は、2020年4月1日から適用されます。